

四半期報告書

(第113期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（百万円）	47,736	51,075	103,628
経常利益（百万円）	3,600	200	8,725
四半期（当期）純利益（百万円）	6,110	5	7,545
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,251	5,448	6,001
純資産額（百万円）	58,348	64,594	60,096
総資産額（百万円）	135,840	143,691	141,007
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	45.00	0.04	55.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	42.95	44.95	42.62
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	6,498	△5,161	14,954
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△18,451	△3,522	△24,057
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	11,000	5,866	9,354
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	11,246	9,963	12,734

回次	第112期 第2四半期連結 会計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	38.60	△0.88

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第112期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災による経済活動の停滞から持ち直しつつあるなか、欧州の債務危機を背景に欧米景気の減速感が強まり、急激な円高が進行するなど、不透明な状況で推移しました。

当社グループも震災により亜鉛系2工場（安中製錬所並びに小名浜製錬所）が被災し操業停止を余儀なくされましたが、全社一丸となって復旧作業に取り組んだ結果、被害の大きかった小名浜製錬所も6月には操業を再開することができました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、損益に大きな影響を及ぼすLME（ロンドン金属取引所）相場が、期前半は堅調に推移したものの、8月以降大幅な下落に転じました。当第2四半期連結累計期間においてLME相場の期中平均は前年同期を上回ったものの、円高により国内価格は前年同期並みにとどまりました。また、需要につきましては、亜鉛製品が自動車メーカーの減産により大きく落ち込んだものの、鉛製品は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの業績につきましては、新たにCBH Resources Ltd.（豪州の鉱山会社、以下「CBH社」という。）が連結子会社に加わったことなどもあり、下表のとおり売上高は前年同期に比べ増収となりました。しかしながら、営業利益は震災による減産と販売減及び円高に加え、9月末にかけてのLME相場下落によりたな卸資産の低価法評価損失が発生したこと、さらに経常利益は円高による外貨建貸付金の為替評価損失が発生したことにより、いずれも大幅な減益となりました。また、四半期純利益は震災に伴う特別損失が発生した一方で、前年同期にはCBH社の完全子会社化に伴う一過性の特別利益（同社株式の「段階取得に係る差益」及び同社転換社債の早期償還による「投資有価証券償還益」）が計上されていたため、さらに減益幅が大きくなりました。

(累計)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成24年3月期第2四半期	51,075	1,287	200	5
平成23年3月期第2四半期	47,736	3,483	3,600	6,110
増減額	3,339	△2,196	△3,400	△6,105
増減率(%)	7.0	△63.0	△94.4	△99.9

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製錬事業部門

当事業部門は、前述のとおり亜鉛系工場である安中製錬所（群馬県安中市）並びに小名浜製錬所（福島県いわき市）が被災し、さらに電力供給制限の影響もあり、亜鉛地金の生産量は前年同期比26%の減産となりました。

なお、鉛、銀地金等を生産する契島製錬所（広島県豊田郡）は、震災の影響がなく順調に操業を継続しました。

〔主な製品の概況〕

〈亜鉛〉

国内販売は、期前半における自動車メーカーの減産により亜鉛メッキ鋼板、亜鉛ダイカスト、伸銅等各需要分野で大幅に落ち込みました。期後半に入ると、自動車生産は回復したものの建材業界の不振が続ぎ、当第2四半期連結累計期間の販売量は前年同期に比べ約3割減少しました。

売上高は、LME相場が前年同期比高値で推移したものの、販売量の減少と円高が響き前年同期比30%の大幅な減収となりました。

<鉛>

国内販売は、主用途のバッテリー分野では自動車用バッテリーの取替需要が堅調に推移したことに加えて、震災後の電力供給不安を背景に産業用バッテリーが伸長するなど、好調に推移しました。

売上高は、円高のマイナス要因はあったものの、LME相場が高値で推移したことと販売の増加により前年同期比25%の増収となりました。

<銀>

国内販売は、低銀化の煽りを受けたはんだ分野の落ち込みが大きく、減少しました。

売上高は、販売量の減少と円高のマイナス要因はあったものの、ロンドン銀相場が前年同期に比べ約2倍の高値で推移したことにより前年同期比73%の大幅な増収となりました。

以上のほか、硫酸等その他の製品の売上高を合わせた当事業部門の売上高は367億33百万円と前年同期比20億14百万円（前年同期比6%増）の増収となりました。一方、営業利益は、亜鉛製品の震災による減産と販売減及び円高に加え、9月末にかけてLME相場等の下落によりたな卸資産の低価法評価損失が発生したため、71百万円と前年同期比17億70百万円（同96%減）の大幅な減益となりました。

② 資源事業部門

CBH社の操業につきましては、期前半はエンデバー鉱山での小規模なトラブル発生により生産・出荷数量が減少したものの、期後半はほぼ計画通りに推移しました。

この結果、CBH社を連結する当事業部門の売上高は31億95百万円、営業利益は鉱業権等・のれんの償却負担を吸収し、第1四半期連結会計期間の赤字を解消するに至りました。

なお、平成23年3月から開始したラスプ鉱山の開発につきましては、来年後半からの生産開始に向けて計画通り進捗しております。

③ 電子部材事業部門

当事業部門は、先行き不透明な経済情勢のなか、競争がますます激化し販売が伸び悩み傾向にありました。

[主な製品の概況]

<電子部品>

震災の影響、欧米の景気後退、円高などにより電子部品の主用途である産業機器やOA機器、車載向けの売上が減少したため、売上高は前年同期比24%の減収となりました。

<電解鉄>

世界のトップシェアを誇る電解鉄（商品名：マイロン・アトミロン）につきましては、車載・電子部材や鉄鋼研究分野で需要が減退したものの、航空機向け特殊鋼の販売量が大幅に伸長したことにより、売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

<プレーティング>

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）につきましては、デジタルカメラや車載用のメッキ材が売上を伸ばしたものの、液晶テレビや携帯電話向けの売上が減少したため、売上高は前年同期比3%の減収となりました。

<機器部品>

主力製品のタイヤ用バランスウェイトは、米国向けやバイク用の販売で健闘したものの、粉末冶金製品が、期後半から向先の生産や在庫調整のため販売が落ち込み、売上高は前年同期比13%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は37億25百万円と前年同期比5億29百万円（同12%減）の減収、営業利益も4億61百万円と前年同期比66百万円（同13%減）の減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、前述のとおり、震災により主力工場である小名浜製錬所が一時操業を停止していたため、その業績は非常に厳しいものとなりました。

〔主な製品の概況〕

〈酸化亜鉛〉

電炉ダストから製造する酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、小名浜製錬所の操業停止による減産と、主な向先であるタイヤメーカーへの販売が大きく落ち込み、売上高は前年同期比70%の大幅な減収となりました。

〈その他のリサイクル事業〉

使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業は、小名浜製錬所の操業停止に加えて、原料の主要な購入先の被災で入荷量が減少したことにより、製品の販売が落ち込み、売上高は前年同期比37%の大幅な減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は10億94百万円と前年同期比14億7百万円（同56%減）の大幅な減収、営業利益は1億45百万円と前年同期比3億38百万円（同70%減）の大幅な減益となりました。

⑤ その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

〈防音建材（商品名：ソフトカーム）事業〉

防音建材事業は、大型病院向けX線防護材と放射線遮蔽マット向け鉛板の受注増により、売上高は前年同期比17%の増収となりました。

〈土木・建築・プラントエンジニアリング事業〉

中国でのプラント工事をはじめ建築部門の大型案件の完工などもあり、売上高は前年同期比14%の増収となりました。

〈運輸事業その他〉

運輸部門は、景気低迷の影響を受け厳しい事業環境でありましたが、産業廃棄物の回収・処理などの拡大に努めた結果、前年同期比15%の増収となりました。なお、商社部門は非鉄金属製品の需要低迷などが影響し減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、63億25百万円と前年同期比66百万円の微増となり、また営業利益は7億32百万円と前年同期比61百万円（同9%増）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億71百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は99億63百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億61百万円の支出（前年同期は64億98百万円の収入）となりました。これは主として、たな卸資産が大きく増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、豪州ウェスタンオーストラリア州に保有していたパノラマ鉱区を売却したことにより鉱業権売却による収入があったものの、同じく豪州ニューサウスウェールズ州で行っているラスプ鉱山開発及び国内での新電解工場の建設等により有形固定資産の取得による支出などがあったため、35億22百万円の支出（前年同期比149億29百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れ及びコマース・ペーパーの増加により58億66百万円の収入（前年同期比51億33百万円の収入減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億22百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
当社 安中製錬所	群馬県安中市	製錬	新電解工場新設	平成23年8月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,982	9.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,317	5.39
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,515	4.06
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,350	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,637	2.68
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,883	2.12
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,421	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,386	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,174	1.60
株式会社扇谷	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	2,003	1.47
計	—	46,669	34.35

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,982千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,317 〃
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,637 〃
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	2,883 〃
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,386 〃

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 135,493,000	135,493	—
単元未満株式	普通株式 307,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,493	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	55,000	—	55,000	0.04
計	—	55,000	—	55,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,739	9,968
受取手形及び売掛金	16,746	16,020
商品及び製品	4,548	9,381
仕掛品	10,541	12,037
原材料及び貯蔵品	12,776	11,555
その他	4,727	4,223
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	62,055	63,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,883	9,669
機械装置及び運搬具（純額）	12,699	20,227
土地	16,946	16,946
建設仮勘定	7,954	765
その他（純額）	413	502
有形固定資産合計	45,898	48,112
無形固定資産		
鉱業権	24,433	24,287
のれん	571	566
その他	77	84
無形固定資産合計	25,082	24,938
投資その他の資産		
投資有価証券	5,074	4,412
その他	3,678	3,846
貸倒引当金	△781	△783
投資その他の資産合計	7,970	7,475
固定資産合計	78,952	80,525
資産合計	141,007	143,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,321	6,611
短期借入金	22,509	22,482
1年内返済予定の長期借入金	2,760	3,586
コマーシャル・ペーパー	2,000	4,000
未払法人税等	1,906	282
引当金	626	198
その他	13,932	8,123
流動負債合計	51,056	45,285
固定負債		
長期借入金	17,086	21,219
退職給付引当金	2,669	2,548
その他の引当金	373	382
資産除去債務	763	804
再評価に係る繰延税金負債	5,779	5,779
その他	3,181	3,077
固定負債合計	29,854	33,811
負債合計	80,911	79,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	27,748	26,802
自己株式	△23	△23
株主資本合計	52,232	51,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	506
繰延ヘッジ損益	△2,371	1,108
土地再評価差額金	7,572	7,572
為替換算調整勘定	1,763	4,121
その他の包括利益累計額合計	7,864	13,307
純資産合計	60,096	64,594
負債純資産合計	141,007	143,691

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	47,736	51,075
売上原価	41,361	46,123
売上総利益	6,374	4,952
販売費及び一般管理費	※ 2,891	※ 3,664
営業利益	3,483	1,287
営業外収益		
受取利息	112	85
受取配当金	53	62
為替差益	313	—
デリバティブ評価益	—	79
その他	54	163
営業外収益合計	533	391
営業外費用		
支払利息	192	227
持分法による投資損失	153	—
為替差損	—	1,139
その他	71	112
営業外費用合計	416	1,478
経常利益	3,600	200
特別利益		
段階取得に係る差益	2,266	—
固定資産売却益	2	1
鉱業権売却益	—	1,037
投資有価証券償還益	3,213	—
その他	13	150
特別利益合計	5,495	1,189
特別損失		
固定資産除却損	161	147
災害による損失	—	763
その他	16	5
特別損失合計	177	916
税金等調整前四半期純利益	8,917	473
法人税、住民税及び事業税	816	248
法人税等調整額	1,990	219
法人税等合計	2,806	467
少数株主損益調整前四半期純利益	6,110	5
四半期純利益	6,110	5

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,110	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,841	△393
繰延ヘッジ損益	△649	3,479
為替換算調整勘定	△8	2,357
持分法適用会社に対する持分相当額	640	—
その他の包括利益合計	△1,858	5,448
四半期包括利益	4,251	5,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,251	5,448
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,917	473
減価償却費	1,595	2,895
のれん償却額	—	18
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	3
投資有価証券償還損益 (△は益)	△3,213	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△119	△121
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△368
受取利息及び受取配当金	△165	△147
支払利息	192	227
持分法による投資損益 (△は益)	153	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,266	—
鉱業権売却損益 (△は益)	—	△1,037
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
有形固定資産除却損	161	147
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△235	△5,055
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,117	△138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287	△663
その他	307	△18
小計	8,698	△3,165
利息及び配当金の受取額	344	149
利息の支払額	△363	△212
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,180	△1,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498	△5,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,669	△4,250
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	△4	△1,370
投資有価証券の取得による支出	△3,601	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,067	—
鉱業権売却による収入	—	2,149
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	15	—
その他	△117	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,451	△3,522

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,000	△27
長期借入れによる収入	—	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,040	△1,040
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△950	△950
その他	△8	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,000	5,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△955	△2,771
現金及び現金同等物の期首残高	12,201	12,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,246	* 9,963

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成23年9月30日）
偶発債務 ①債務保証 他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 八戸製錬㈱ 14百万円 （非連結子会社） 天津東邦鉛資源再生有限公司 163 〃 （関連会社） 群馬環境リサイクルセンター㈱ 286 〃 計 463 〃 ②債権流動化に伴う買戻し義務 688百万円	偶発債務 ①債務保証 他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 （非連結子会社） 天津東邦鉛資源再生有限公司 218百万円 （関連会社） 群馬環境リサイクルセンター㈱ 277 〃 計 496 〃 ②債権流動化に伴う買戻し義務 534百万円

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品運賃諸掛 1,534百万円 従業員給与及び賞与 488 〃 減価償却費 30 〃 研究開発費 123 〃 退職給付費用 32 〃 役員賞与引当金繰入額 15 〃 貸倒引当金繰入額 5 〃	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品運賃諸掛 1,961百万円 従業員給与及び賞与 715 〃 減価償却費 41 〃 研究開発費 122 〃 退職給付費用 26 〃 役員賞与引当金繰入額 15 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 11,256百万円	現金及び預金勘定 9,968百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 5$ "
現金及び現金同等物 11,246 "	現金及び現金同等物 9,963 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったCBH Resources Ltd. は、株式の追加取得により連結子会社となりました。これに関連して特別利益が発生したこと等により、利益剰余金が51億60百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が263億13百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,719	4,255	2,502	41,477	6,258	47,736	—	47,736
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,823	118	1	1,942	2,732	4,675	△4,675	—
計	36,543	4,373	2,503	43,420	8,990	52,411	△4,675	47,736
セグメント利益	1,842	527	484	2,853	671	3,525	△41	3,483

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△41百万円には、セグメント間取引消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

CBH Resources Ltd. の完全子会社化に伴い、当第2四半期連結会計期間においてのれんを627百万円計上しております。当該のれんは「資源」事業において計上され、「資源」事業は第3四半期連結会計期間以降に報告セグメントとなる予定ですが、当第2四半期連結会計期間までは営業損益が発生していないため、報告セグメントとしては扱っておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,733	3,195	3,725	1,094	44,750	6,325	51,075	—	51,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,515	1,749	63	0	3,329	3,076	6,406	△6,406	—
計	38,249	4,945	3,789	1,095	48,079	9,402	57,482	△6,406	51,075
セグメント利益	71	0	461	145	678	732	1,411	△123	1,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去△81百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△41百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「製錬」、「電子部材」及び「環境・リサイクル」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第3四半期連結会計期間より、CBH Resources Ltd.の完全子会社化に伴い、CBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」を新たな報告セグメントとして追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円0銭	0円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,110	5
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,110	5
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,801	135,799

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。